

令和8年度 先導的官民連携支援事業

☑事業手法検討支援型

□情報整備等支援型

【テーマ①】泉州地域におけるインフラ維持管理体制構築に向けた調査【調査主体】大阪府貝塚市(人口8.1万人)

事業・施設の概要

<地勢>

- 西部は大阪湾に面し、南部は和泉山地に接し、田園地帯が多く比較的温暖
- 市町の面積は小さいものの大都市近郊で人口密度が高い
- かつては繊維産業・コンビナート産業で発展、関西空港と合わせて整備が進んできた歴史があり、土地・産業の連続性の面からも広域連携の可能性が高い



小市町が密集 穏やかな環境 連携の土台

→ 広域連携の実現性・実効性を有する地域

<事業概要>

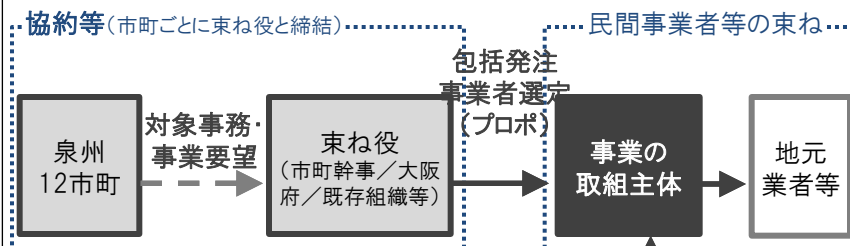
対象エリア	泉州地域の12市町(上記地図記載の12市町)
対象施設	道路・公園・下水道分野における各種施設
対象事業	維持管理事業に関わる広域連携体制の構築と包括事業発注
事業スキーム	想定する事業スキームと推進体制

泉州地域の課題解決に繋がる先進技術も駆使した事業スキームを詳細化し、事業の決定機関(推進体制)を軸に整備・運用に取り組む

事業の推進体制(決定機関)



新たな群マネ体制(事業スキーム)のイメージの一例



新技术・DXなども活用した各種官民連携支援

事業・施設の課題

これまでの検討を基に事業化に向かうためには、下記検討課題の解決が必要となる。

課題	課題認識
持続可能な事業スキーム	技術職員不足に伴う危機的状況が迫る中、持続的な体制構築が求められる。自治体ごとの取組ではなく、 小規模な市町が連続する地勢にある中で泉州12市町(生活圏としての群)としての危機的状況を乗り越える必要がある。
事業を推進する継続的な検討体制	自治体ごとに危機感が異なり、 比較的体力のある自治体が事業を先導(取組の幹事)する事 が求められる。一方で幹事役を続ける事にも限界があり、 事業検討体制から事業運用体制への転換が急務 である。 ※幹事役の輪番制/大阪府との連携/既存組織の活用等
説得力ある情報に基づく合意形成	大きな事業改革であり、かつ多くのステークホルダーが存在するため、 内外の合意形成のスムーズかつ慎重な取組 が求められる。また、 合意を得るための具体的な事業効果を明示していく事が重要な鍵 となる。

検討経緯／事業化スケジュール

下記に取り組むと共に、**12市町の担当職員での検討WG、大阪府や大阪府都市整備推進センターとの役割分担・市町村支援に関する協議・調整**を継続的に進めてきた。

	年度	取組の概要
検討経緯	R6	・群マネモデル地域に選定され、泉州地域の課題抽出・方向性を整理・検討(R6)、持続的体制のスキーム検討(R7)を実施
	R7	・広域連携業務の試行発注(道路・公園・下水道分野) ・検討WGを構成し、継続的に議論(貝塚市中心に3市で幹事) ・ドラレコを活用した維持管理の研究(産官学の15団体協定)
アクションプラン	R8	・事業スキームの 絞り込み (役割分担等の詳細設計、民間募集準備) ・事業推進体制の 整備 (担当級及び首長級協議体の整備) ・地域連携による 取組の実践 (事業実施の定量的効果の整理)
	R9~12	・一部地域での体制構築(行政連携締結・パートナー事業者の募集)
	R13~	・広域・包括事業の発注(一部地域/業務での先行実装) ・ 新たな群マネ体制の実装 (12市町での連携組織の整備・運用)

泉州地域における事業スキームに対して候補案に対する定性的な比較検討や**地域連携による定量的な取組効果**を検討材料として、**首長級での議論**を経て『**泉州地域として最適な事業スキームの選定と実装準備**』を進める。